



「CO<sub>2</sub>は資源」という時代が来るかも  
再利用を進め事故防止と循環経済実現

千尋  
*Chihiro*

今年の夏は歴代最高気温が更新されるほどの暑さだった。八月五日に群馬県の伊勢崎で四一・八度を観測。静岡県の静岡（八月六日）と埼玉県の鳩山（八月五日）で四一・四度、群馬県の桐生（八月五日）と兵庫県の柏原（七月三十日）で四一・二度となり、日本の最高気温の上位五つを記録した。気象庁によると、日本の今夏（六～八月）の平均気温が平年（二〇二〇年までの三年間平均）を二・三六度も上回り、一八九八年の統計開始以来、最も高かった。これまでの最高記録は二〇二三年と昨年の夏で、いずれも一・七六度上回った。

多肉植物を並べていたが、普段は外が好きなはずの彼らも、どうにも元気がなかつた。水のあげ方を変えたり、風通しを工夫したりと猛暑対応が欠かせなかつた。実は、あまりの暑さに植物が光合成できなくなることがあるらしい。水分の蒸発を防ごうと葉の気孔を閉じてしまい、光合成に必要な二酸化炭素( $\text{CO}_2$ )が取り込めなくなるという。

には製品の量産につなげたい考えだ。人工光合成が実用化すれば、工場が排出するガスから航空燃料やプラスチック、化粧水の原料まで作り出すことができる。しかも製造過程で新たなCO<sub>2</sub>を出さないというのだから、まさに脱炭素の切り札といえそうだ。まだ課題は多いと聞くが、一つひとつ乗り越えて、いつか「CO<sub>2</sub>は資源」と呼ばれる時代が来るかもしねれない。

から、「燃やすごみ」として扱つていたプラスチックの分別回収が始まつた。対象品目を改めて確認してみると、身の回りがいかにプラスチック製品に囲まれてゐるかに気付かされる。歯ブラシや保存容器のような全体がプラスチックのものだけでなく、普段何げなく捨てていていたごみの多くが、実は分別の対象だ。ペットボトルのキャップやラベル、冷凍食品や菓子の包装、弁当容器やカップ麺の入れ物、錠剤のシート…。挙げ始めればきりがないように思える。「プラ」という文字を二つの矢印で囲んだ「プラマーク」が見分けの目安だそうだ。

消費者一人ひとりの心遣いと丁寧な行動。まずは身近な商品のマークを探すことから始めていきたい。

家庭ごみの分別回収は住民の協力があつて初めて成り立つ。きちんと分別されていないと、リサイクルできるものとそうでないものを分ける中間処理工程に負担がかかってしまう。ルール通りの分別に向け、自治体も住民に対し丁寧な説明に努めてほしい。また、企業にもリサイクルしやすい製品設計が求められよう。分別の仕方に悩む商品も多く、ごみ出しする時にプラスチックとそれ以外の素材を切り離せずに困る場面も少なくない。使用者も増えているという。プラスチックの分別回収が進み、リサイクルの輪がきちんと回ることを期待し

スマートフォンを充電していたところ、じわじわと熱を帯びてきたため、あわてて中断。しばらく置いて再起動し充電すると、今回は熱もなく無事に使ってほつとした。この夏は、モバイルバッテリーやハンドイーファン（携帯用扇風機）など、リチウムイオン電池を使った製品のトラブルが相次いで発生した。

七月にはJR山手線の電車内で乗客のモバイルバッテリーが燃え、運転が一時止まるという事案が起き、衝撃を受けた方も多かろう。JR東日本は駅や車内での注意喚起を行っている。鉄道に限らず航空業界でも懸案事項となつていて、航空機内での発火は多くの人命を危険にさらし、重大な事態につながりかねない。機内でのモバイルバッテリーの使用ルールを変更するなど、公共交通機関が対策に力を入れて

二〇二四年に一、八六〇件発生。うち八五%が火災だつた。リチウムイオン電池は熱や衝撃に弱く、気温が高まると事故が起きやすくなるそうだ。

政府は携帯電話などを扱うメー  
カーや輸入業者に、回収とリサイクルを義務付ける見通し。再資源化製品に指定されれば、販売店などで自  
主回収が必要となり、利用者の協  
力も求められる。来春の開始を予定  
している。電池に含まれるレアメタ  
ル（希少金属）の再利用が進めば、  
事故防止だけでなく、サーキュラー  
エコノミー（循環経済）の実現にも  
つながる。小さな協力を積み重ねた  
い。

二〇二〇年七月、容器包装リサイクル法の省令改正でレジ袋が有料化され、エコバッグの利用が広がった。けれども、日本のプラスチック削減やリサイクルの取組みは、まだ始まつたばかりといえる。今回の分別回収は、二〇二二年四月に施行されたプラスチック資源循環促進法に基づく対応となる。鍵になるのは

せずに困る場面も少なくない。使用済みプラスチックを再商品化する事業者も増えているという。プラスチックの分別回収が進み、リサイクルの輪がきちんと回ることを期待したい。

機内での発火は多くの人命を危険にさらし、重大な事態につながりかねない。機内でのモバイルバッテリーの使用ルールを変更するなど、公共交通機関が対策に力を入れている。

## 発火事故対策に注力 来春にもリサイクル義務付け

E)によると、リチウムイオン電池の発火事故は増加傾向にあり、二〇